

地方都市行政調査 報告書

委員会	厚生委員会		
調査年月日	令和7年10月29日(水)	調査場所	秋田県秋田市
委員	委員長 長 沢 興 祐 副委員長 白 石 正 輝 副委員長 佐々木まさひこ 委員 山 中 ちえ子 委員 おぐら 修 平 委員 高 橋 まゆみ		

調査項目	高齢者生活支援体制整備事業について
調査の目的	介護予防の研究として、秋田市の高齢者生活支援体制整備事業を調査する。
調査内容	<p>秋田市では、高齢者の在宅生活を支えるため、地域住民同士の支え合いなど、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの充実が図られるよう、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行い、高齢者を支える地域の支え合い体制を構築をしている。</p> <p>その中で、介護予防やフレイル予防などを目的とし、地域住民が主体となり定期的に関われる健康活動の場・機会である「通いの場」の創出に取り組んでいる。</p> <p>この取り組みは、行政が場・機会を提供するだけでなく、民間にも積極的に声掛けを行い、場・機会を依頼するなど先進的な事例である。</p> <p>については、本事業における秋田市の取り組みについて調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 住民が自分の自宅を開放している通いの場について伺う。</p> <p>(答) 具体的な数については把握していないが、通いの場が欲しいとの地域の方の声を聴いて、自分の自宅を開放して集まりの場を提供している方もいる。</p> <p>(問) 男性の参加促進について伺う。</p> <p>(答) 男性の参加率の低さは課題であり、工夫を凝らしている。具体的には、男性向けの料理教室やコロナ前にはお酒を嗜む会といったイベントを実施していた。</p> <p>(問) 移動手段の確保と地域連携について伺う。</p> <p>(答) 以前から福祉部門と交通部門が情報交換を行っている。交通部門が実施する買い物支援の施策を形作る上で、地域住民の「こうあったらいいな」という声が反映されている。</p> <p>(問) 孤立する男性高齢者へのアウトリーチについて伺う。</p> <p>(答) 定期的な訪問機会に合わせてイベントの情報を知らせるといった連携を行っている。一度きりの関わりではなく、地道な訪問で少しずつ関係性を築くことが基本。また同性による誘い出しや自宅外の場所で同じ趣味を持つ人たちが集まって一緒に観戦するような機会の創出も有効である。</p> <p>(問) 地域包括ケアシステムとコーディネーターの役割範囲について伺う。</p> <p>(答) コーディネーターの役割範囲は年々広がっているが、地域包括支援センターが総合相談窓口となっているため、介護保険制度に基づく支援が必要な場合は、施設入所も含めて相談に対応している。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>高齢者生活支援の施策として、活動の場・機会である通いの場を創出することや男性の参加促進を上げるための具体的な取り組みは大変参考になった。また、行政だけでなく民間企業と連携し、取り組む姿勢は大変特徴的であった。</p>

地方都市行政調査 報告書

委員会	厚生委員会		
調査年月日	令和7年10月30日(木)	調査場所	秋田県大仙市
委員	委員長 長 沢 興 祐 副委員長 白 石 正 輝 副委員長 佐々木まさひこ 委員 山 中 ちえ子 委員 おぐら 修 平 委員 高 橋 まゆみ		

調査項目	健幸まちづくりプロジェクトについて
調査の目的	健康増進を図る研究として、大仙市の健幸まちづくりプロジェクトを調査する。
調査内容	<p>大仙市では、市民および市内の事業所に勤務する方のうち希望者に、大仙市オリジナルデザインタニタ活動量計(愛称うおーくん)を無料配布している。このほか、市内に体組成計や血圧計を設置した「健幸スポット」を設置し、多世代が活用できる健康づくりの体制を整えている。</p> <p>健康状態を「見える化」することで健康づくりの意識の向上、個人の健康状態にあわせた運動の実践を行うことで、健康寿命の延伸を図っている。</p> <p>については、本事業における大仙市の取り組みについて調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 10代の参加率が突出して高い要因は何か伺う。</p> <p>(答) プロジェクト開始当初の新規参加特典の良さに加え、教育委員会の協力を得て小・中学校に対して大々的に宣伝し、参加を促したためである。</p> <p>(問) 健康に関心の低い層へのアプローチについて伺う。</p> <p>(答) 現在は、事業所に対し、健康経営のツールとして提案することで、意識の低い社員も含めて一体的に参加してもらうアプローチを強化している。</p> <p>(問) 医療費抑制効果の検証や他の健康福祉事業との連携が課題となっているが、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(答) 効果検証は検討中だが、これまで配布に注力しすぎた面があり、検証を意識しながら進んでこなかったため、比較対象の設定などが難しい。他の健康福祉事業との連携は、介護予防効果を図るためにも重要だと認識している。</p> <p>(問) 民間施設への「健幸スポット」設置は、どのように協力体制を得ているのか伺う。</p> <p>(答) スーパーやショッピングセンター、薬局など年代に関係なく誰もが訪れる場所への設置協力の効果は非常に大きいと考えている。</p> <p>(問) ポイント制度やインセンティブ導入の効果と現場の実感について伺う。</p> <p>(答) 新規参加や継続の大きな動機付けとなっている。しかし、ポイント獲得競争が加熱しすぎ、上位を狙えないと感じる層のモチベーション低下につながるという弊害も生じた。</p> <p>(問) 参加者の個人情報や測定データはどのように取り扱われているか伺う。</p> <p>(答) 参加申し込み時に、個人情報の使用方法について記載し、同意を得た上で申し込みを受け付けている。</p>
委員長所見・ 区政に活かせる点等	健康増進の施策として、活動量計や「健幸スポット」を活用し、健康状態を「見える化」することで健康づくりの意識の向上、運動の実践を行う等の健康寿命の延伸を図る取り組みは大変参考になった。また、ポイント制度等のインセンティブがあることで、参加者の動機づけを図る点も大変特徴的であった。

地方都市行政調査 報告書

委員会	厚生委員会		
調査年月日	令和7年10月31日(金)	調査場所	岩手県紫波郡矢巾町
委員	委員長 長 沢 興 祐 副委員長 白 石 正 輝 副委員長 佐々木まさひこ 委員 山 中 ちえ子 委員 おぐら 修 平 委員 高 橋 まゆみ		

調査項目	大学病院移転に伴う地域医療体制や大学と連携している福祉事業への影響について
調査の目的	大学病院移転に伴う地域医療体制や連携している福祉事業への影響を研究するため、矢巾町の岩手医科大学付属病院を調査する。
調査内容	<p>岩手医科大学は、創立以来盛岡市に大学・附属病院があったが、敷地が狭く、駐車場・導線・施設拡張に制限があることや建物の老朽化等の課題があった。その中で、医療・教育・研究の高度化、災害対応力強化などを進める上で、より広く、最新設備を備えた施設を目指し、矢巾町へ移転となった。</p> <p>岩手医科大学と矢巾町は、大学が町の中心部にあるという特性を活かし、非常に多岐にわたる連携を密接に行っており、更なる連携を目指し取り組んでいる。</p> <p>については、本事業における矢巾町の取り組みについて調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 遠方からの受診者も多く、高齢化で自家用車利用率が高い中、公共交通機関の支援策やイベント参加促進策はあるか伺う。</p> <p>(答) 病院集約に伴い、駐車場を現在の500台から1,000台に倍増する整備を検討中である。公共交通機関の充実は課題であり、事業者へアプローチする方針である。</p> <p>(問) 矢巾町の健診(コホート研究)の費用は誰が負担しているか伺う。</p> <p>(答) 主に高齢者を対象とするが、健診費用は研究費で賄われており、町の持ち出しはない。町民はMRI検査を受ける機会を得られ、早期発見・早期治療に繋がっている。</p> <p>(問) 岩手医科大学附属病院と地元開業医(医師会)との地域医療連携体制はどうか伺う。</p> <p>(答) 医師会と連携しながら進めていくことは、大学病院の使命であり、文部科学省や厚生労働省からも強く求められている部分である。</p> <p>(問) 岩手医科大学附属病院建設・移転時、地元医師会の反対はあったか伺う。</p> <p>(答) 地元医師会からの大きな反対は特になかったと聞いている。岩手医科大学附属病院は紹介状がないと受診できない機能別病院であり、開業医と競合しない体制である。</p> <p>(問) 将来の医療人材育成のため、子どもたちに向けたアプローチはあるか伺う。</p> <p>(答) 今年度から医学部学生が役場内の子ども家庭課で実習を開始している。看護学部には町の保健師がコマ、ゲストティーチャーとして地域での働き方を講義している。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	福祉施策として、大学病院と地域医療の連携を推進することや大学と連携して事業を実施するなどの取り組みは大変先進的であった。また、現在実施している施策以外にも大学と更なる連携を模索する姿勢は大変参考になった。